

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**日本電産株式会社**（証券コード: 6594）

## 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

## ■格付事由

- 総合モーターメーカー。ハードディスクドライブ（HDD）用、車載用、家電・商業・産業用などの各種モーターのほか、FA 機器や工作機械などの機器装置や電子・光学部品を手掛ける。HDD 用モーターでは、高い技術開発力やコスト競争力を背景に世界トップシェアを有している。車載事業では EV 駆動用トラクションモーターシステム「E-Axle」の拡販に注力しており、EV 普及を見据えた生産体制の構築とコスト競争力の強化を進めている。
- 業績は堅調に推移している。原材料価格の高騰によるマイナス影響が続いているが、足元では各事業において製品価格への転嫁や原価改善などの成果が出ている。また、注力する E-Axle 事業では販売台数が順調に増加しており、黒字化の目途が立ってきた。各事業の業容拡大を通じて、今後も持続的な利益成長を維持できると JCR ではみている。M&A を含む成長投資が続いているが、一定の財務構成が維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3 期の営業利益（IFRS）計画は 2,100 億円（前期比 23.3%増）と、2 期連続で過去最高益の更新が見込まれる。これまで堅調に推移してきた IT や家電市場のピークアウトを受けて、HDD 用や家電向け製品の需要が弱含んでいるものの、自動車生産の復調や価格転嫁の進展などを背景に車載事業の収益性が改善している。また、機器装置事業では近年買収した子会社の PMI が順調に進むなど、高い利益成長が維持されている。E-Axle 事業では、収益性の高い二世世代の投入により、24/3 期に黒字化が見込まれる。
- 23/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 50.2%（前年同期末 48.4%）、DER は 0.44 倍（同 0.47 倍）。近年、大型買収などで財務諸指標の一時的な悪化はみられるものの、格付のタイムホライズンの中では一定の範囲内に留まっている。引き続き大型 M&A が発生する可能性に留意する必要があるが、財務健全性に配慮した財務運営が行われるとみており、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さいと考える。足元では棚卸資産の増加がキャッシュフローの圧迫要因になっており、削減に向けた取り組みに注目していく。

（担当）関口 博昭・村松 直樹

## ■格付対象

発行体：日本電産株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2022 年 7 月 12 日	2025 年 7 月 11 日	0.250%	AA
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 7 月 12 日	2032 年 7 月 12 日	0.549%	AA
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2022 年 11 月 24 日	2025 年 11 月 21 日	0.250%	AA
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2022 年 11 月 24 日	2027 年 11 月 24 日	0.440%	AA

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 日本電産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル